

四半期報告書

(第38期第2四半期)

自 平成28年7月1日

至 平成28年9月30日

santec株式会社

(登記社名 サンテック株式会社)

愛知県小牧市大字大草字年上坂5823番地

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6

2 役員の状況	6
---------	---

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12

2 その他	16
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成28年11月2日
【四半期会計期間】	第38期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	s a n t e c 株式会社
【英訳名】	SANTEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鄭 台鎬
【本店の所在の場所】	愛知県小牧市大字大草字年上坂5823番地
【電話番号】	0568 (79) 3535 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 鄭 元鎬
【最寄りの連絡場所】	愛知県小牧市大字大草字年上坂5823番地
【電話番号】	0568 (79) 3535 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 鄭 元鎬
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第2四半期連結 累計期間	第38期 第2四半期連結 累計期間	第37期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	1,637,002	2,014,122	3,841,947
経常利益 (千円)	115,469	122,725	296,311
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失（△） (千円)	416,910	△39,003	525,890
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△14,339	△176,886	216
純資産額 (千円)	7,837,959	7,413,902	7,755,440
総資産額 (千円)	8,990,802	8,462,297	8,881,490
1株当たり四半期（当期）純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額（△） (円)	34.86	△3.32	44.20
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	87.2	87.6	87.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	308,602	265,410	441,347
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△93,779	△57,235	△165,110
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△119,481	△164,408	△216,990
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高 (千円)	2,086,598	1,800,031	1,948,490

回次	第37期 第2四半期連結 会計期間	第38期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額（△） (円)	33.29	△1.47

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第37期及び第37期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第38期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年9月30日。以下、「当第2四半期」）においては、日本国内の経済環境は、雇用・所得環境の改善に伴い個人消費は緩やかな改善基調にありましたが、海外経済の減速や、英国のEU離脱の決定以降、為替・金利等の金融市場に変動がみられ、依然として先行きは不透明な状況となっております。

このような中、当社グループは、平成29年3月期の基本方針として「新分野成長基盤確立とグローバル営業強化」を掲げ、新分野におけるマーケットニーズを的確に捉えた製品の積極的市場投入を行い、確固な基盤を築くことを目指すとともに、長期成長を見据えた社員教育に重点をおき、一層の業務効率化と生産性向上を図りながら、事業活動を展開してまいりました。

当第2四半期における売上高は、前第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで。以下「前第2四半期」）と比較して、光部品関連事業製品、光測定器関連事業の主力製品である波長可変光源製品、及びOCT製品が堅調に推移したため、2,014百万円（前第2四半期比23.0%増）となりました。営業利益は、利益率の高い光測定器関連事業製品の売上高割合が当初の予想以上に大きくなったこと、ベトナム生産の安定化により光部品関連事業製品の採算性が向上したことにより、197百万円（前第2四半期比418.1%増）と前年同期比で増加した一方で、為替相場の変動により、保有する外貨建資産の期末換算に伴う為替差損73百万円等を計上し、経常利益は、122百万円（前第2四半期比6.3%増）となりました。

また、減損処理による投資有価証券評価損157百万円を計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純損失は、39百万円（前第2四半期親会社株主に帰属する四半期純利益416百万円）となっております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 光部品関連事業

同事業における当第2四半期の売上高は832百万円と、前第2四半期の706百万円に比して17.9%増加いたしました。北米通信キャリア向けが引き続き好調に推移したためであります。セグメント利益は128百万円と、前第2四半期のセグメント利益51百万円に比して改善しております。

② 光測定器関連事業

同事業におきましては、米国のOCT製品の売上が、前第2四半期と比較して好調であったこと、光測定器の主力製品である波長可変光源製品の売上が、中国を含めたアジア地域の製造現場向けに堅調に推移したことから、当第2四半期の売上高は926百万円と、前第2四半期の700百万円に比して32.3%増加いたしました。セグメント利益は38百万円となり、前第2四半期のセグメント損失35百万円から黒字化しております。

③ システム・ソリューション事業

同事業における当第2四半期の売上高は254百万円と前第2四半期の230百万円と比して10.6%増加いたしました。モバイルデバイスなどからPCを操作するPC遠隔操作ソリューションが、新規、更新案件ともに安定的に伸びたことが主な要因であります。セグメント利益は30百万円と前第2四半期のセグメント利益22百万円に比して増加しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失を計上したものの、減価償却費及び投資有価証券評価損等の非資金性費用の影響を排除すると、合計で265百万円の収入（前第2四半期は308百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資と投資有価証券の取得により、57百万円の支出（前第2四半期は93百万円の支出）、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により164百万円の支出（前第2四半期は119百万円の支出）となりました。

円高による影響等で現金及び現金同等物に係る換算差額が192百万円の支出（前第2四半期は1百万円の収入）となったことを加え、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物残高は1,800百万円となり、前連結会計年度末1,948百万円に比して148百万円の減少となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、252百万円であります。当第2四半期において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変化はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,755,200
計	37,755,200

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月2日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,961,100	11,961,100	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	11,961,100	11,961,100	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	—	11,961,100	—	4,978,566	—	1,209,465

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
有限会社光和	愛知県春日井市中央台7丁目1-2	3,794,000	31.72
鄭 元鎬	愛知県春日井市	804,000	6.72
定村 幸恵	愛知県春日井市	554,000	4.63
鄭 台鎬	愛知県瀬戸市	504,000	4.21
鄭 昌鎬	愛知県春日井市	504,000	4.21
定村 政雄	愛知県春日井市	406,000	3.39
山根 昭男	京都府京都市伏見区	400,500	3.35
サンテック社員持株会	愛知県小牧市大草年上坂5823 サンテック株式会社内	272,400	2.28
野村 光子	愛知県春日井市	252,000	2.11
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目3番2号 経団連会館6階	170,900	1.43
計	—	7,661,800	64.06

(注) 当社は自己株式を200,314株 (発行済株式総数に対する所有株式数の割合1.67%) 保有しておりますが、上記の表には含めておりません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 200,300	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 11,759,700	117,597	—
単元未満株式	普通株式 1,100	—	—
発行済株式総数	11,961,100	—	—
総株主の議決権	—	117,597	—

(注) 上記「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式100株 (議決権1個) が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
santec株式会社	愛知県小牧市大字大草字年上坂5823番地	200,300	—	200,300	1.67
計	—	200,300	—	200,300	1.67

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,948,490	1,800,031
受取手形及び売掛金	877,408	820,503
電子記録債権	3,328	3,471
有価証券	338,175	—
商品及び製品	274,918	286,008
仕掛品	72,732	154,572
原材料	242,303	224,341
その他	129,185	94,932
貸倒引当金	△240	△249
流動資産合計	3,886,301	3,383,612
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 1,512,877	※1 1,480,171
機械装置及び運搬具（純額）	29,222	25,558
土地	※1 1,592,577	※1 1,592,577
リース資産（純額）	1,603	1,356
建設仮勘定	610	2,926
その他（純額）	139,180	116,634
有形固定資産合計	3,276,073	3,219,224
無形固定資産	28,550	33,454
投資その他の資産		
投資有価証券	1,655,575	1,791,523
その他	34,989	34,481
投資その他の資産合計	1,690,564	1,826,005
固定資産合計	4,995,188	5,078,685
資産合計	8,881,490	8,462,297

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	331,253	308,974
未払法人税等	108,823	28,456
賞与引当金	19,925	62,992
役員賞与引当金	15,843	—
その他	213,652	195,168
流動負債合計	689,497	595,591
固定負債		
退職給付に係る負債	381,948	400,068
資産除去債務	11,891	12,027
その他	42,712	40,707
固定負債合計	436,552	452,803
負債合計	1,126,050	1,048,395
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,978,566	4,978,566
資本剰余金	1,209,465	1,209,465
利益剰余金	1,735,728	1,532,074
自己株式	△97,194	△97,194
株主資本合計	7,826,565	7,622,911
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△44,858	△128,852
為替換算調整勘定	△26,266	△80,156
その他の包括利益累計額合計	△71,125	△209,008
純資産合計	7,755,440	7,413,902
負債純資産合計	8,881,490	8,462,297

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	1,637,002	2,014,122
売上原価	889,971	1,031,431
売上総利益	747,031	982,691
販売費及び一般管理費	※1 708,981	※1 785,554
営業利益	38,049	197,136
営業外収益		
受取利息	34,949	36,781
受取配当金	8,354	1,028
為替差益	35,303	—
受取賃貸料	13,446	12,710
その他	3,984	2,460
営業外収益合計	96,038	52,981
営業外費用		
支払利息	20	20
為替差損	—	73,489
複合金融商品評価損	—	35,436
賃貸不動産関係費用	6,868	6,458
休止固定資産関係費用	10,514	10,376
その他	1,215	1,611
営業外費用合計	18,618	127,392
経常利益	115,469	122,725
特別利益		
投資有価証券売却益	※2 430,377	3,530
その他	3,469	—
特別利益合計	433,846	3,530
特別損失		
投資有価証券評価損	—	157,712
その他	114	309
特別損失合計	114	158,022
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	549,202	△31,765
法人税等	132,291	7,237
四半期純利益又は四半期純損失(△)	416,910	△39,003
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	416,910	△39,003

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	416,910	△39,003
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△429,616	△83,993
為替換算調整勘定	△1,634	△53,889
その他の包括利益合計	△431,250	△137,883
四半期包括利益	△14,339	△176,886
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△14,339	△176,886
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	549,202	△31,765
減価償却費	63,508	78,012
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	13,932	18,119
賞与引当金の増減額(△は減少)	44,015	43,556
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△15,449	△15,843
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△342	44
受取利息及び受取配当金	△43,303	△37,810
支払利息	20	20
為替差損益(△は益)	△35,452	57,661
複合金融商品評価損益(△は益)	—	35,436
投資有価証券売却損益(△は益)	△430,377	△3,530
投資有価証券評価損益(△は益)	—	157,712
固定資産除却損	114	309
売上債権の増減額(△は増加)	380,718	921
たな卸資産の増減額(△は増加)	△101,614	△75,948
仕入債務の増減額(△は減少)	52,483	27,632
未払消費税等の増減額(△は減少)	△25,317	42,854
その他	△82,143	27,767
小計	369,993	325,150
利息及び配当金の受取額	41,379	42,152
利息の支払額	△20	△20
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△102,749	△101,872
営業活動によるキャッシュ・フロー	308,602	265,410
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△46,767	△37,989
無形固定資産の取得による支出	△9,122	△5,952
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△668,855	—
投資有価証券の取得による支出	—	△593,088
投資有価証券の売却及び償還による収入	630,966	579,793
投資活動によるキャッシュ・フロー	△93,779	△57,235
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△119,221	△164,148
リース債務の返済による支出	△260	△260
財務活動によるキャッシュ・フロー	△119,481	△164,408
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,841	△192,224
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	97,183	△148,458
現金及び現金同等物の期首残高	1,989,414	1,948,490
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 2,086,598	※1 1,800,031

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、これによると著しく合理性を欠く結果となる場合には「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項(法定実効税率を使用する方法)に準じて計算しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- ※1 有形固定資産に含まれる重要な休止固定資産は次のとおりであります。なお、当該有形固定資産の減価償却費は営業外費用として計上しております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
建物及び構築物	151,051千円	146,215千円
土地	53,033	53,033

(四半期連結損益計算書関係)

- ※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
給与等	212,457千円	221,003千円
賞与引当金繰入額	23,541	23,920
退職給付費用	4,385	6,622
減価償却費	16,441	20,141
研究開発費	239,830	252,374

- ※2 投資有価証券売却益

投資有価証券売却益のうち、409,554千円は当社が保有するTransmode社の株式を売却したことによるものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	2,086,598千円	1,800,031千円
現金及び現金同等物	2,086,598	1,800,031

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月17日 定時株主総会	普通株式	119,607	10.0	平成27年3月31日	平成27年6月18日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額10.0円には記念配当4.0円が含まれております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	164,651	14.0	平成28年3月31日	平成28年6月23日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額14.0円には特別配当4.0円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	光部品 関連事業	光測定器 関連事業	システム・ ソリューション 事業	合計 (注)
売上高				
外部顧客への売上高	706,000	700,768	230,233	1,637,002
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	706,000	700,768	230,233	1,637,002
セグメント利益又は損失(△)	51,572	△35,926	22,403	38,049

(注) セグメント利益又は損失の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：千円）

	光部品 関連事業	光測定器 関連事業	システム・ ソリューション 事業	合計 (注)
売上高				
外部顧客への売上高	832,539	926,968	254,614	2,014,122
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	832,539	926,968	254,614	2,014,122
セグメント利益	128,850	38,251	30,034	197,136

（注）セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

（金融商品関係）

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度末と比較して著しい変動が認められないため記載しておりません。

（有価証券関係）

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度末と比較して著しい変動が認められないため記載しておりません。

（デリバティブ取引関係）

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度末と比較して著しい変動が認められないため記載しておりません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	34円86銭	△3円32銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	416,910	△39,003
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	416,910	△39,003
普通株式の期中平均株式数(株)	11,960,786	11,760,786

- (注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月2日

s a n t e c株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏木 勝広 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久野 誠一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているs a n t e c株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、s a n t e c株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。